



2023年12月29日

各 位

会社名 ENECHANGE株式会社
代表者名 代表取締役CEO 城口 洋平
(コード番号：4169 東証グロース)
問合せ先 執行役員CFO 杉本 拓也
(TEL 03-6635-1021)

よくある質問と回答（2023年12月）

日頃より、当社へのご関心をいただきありがとうございます。今月投資家様より頂戴した主なご質問とその回答について、下記の通り開示致します。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に、毎月月末を目途に開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。

Q1. 空室通電エネチェンジという新しいサービスの概要を端的に教えて下さい。

本サービスは不動産管理会社向けにリリースしており、従来大きな業務負荷となっていた数千から数万件の管理物件が空室になった際に発生する通電・廃止の手続きをENECHANGEに一括委託ができる課題解決型のサービスです。また、当社が定める条件に該当する場合は物件空室時の電気代も当社が負担するため、人的コストに加え電気代も大幅削減できるサービスとなります。お申し込みはWEBでワンクリックで完了でき、2024年1月を目処にリアルタイムで通電状況が確認できるオールインワンシステムを提供開始予定です。

Q2. 東京電力の柏崎刈羽原発の再稼働への動きが見られるが、御社の事業への影響ははいかがでしょうか。

原子力発電はCO2の排出をしない発電方法としては長期的に安定して供給ができる選択肢であり、脱炭素化・電気代低減の観点から、安全性を担保した上で、一定活用すべきであると考えられます。当社のプラットフォーム事業においては、原発再稼働がJEPX価格の安定化に繋がることが想定され、新電力事業者のユーザー獲得の姿勢に好影響を与えることが期待されることから、結果として、当社の収益に対してはポジティブな影響が想定されます。

なお、現在は多くの新電力事業者において独自の燃料費調整額が導入されていることから、JEPXの価格変動リスクは概ね電気代に転嫁されており、原発の再稼働がなかったとしても当社事業に対して大きな影響はないと想定しています。

Q3. 大手電力会社が大幅な収支改善になっているようですが、御社の事業への影響を教えてください。

大手電力会社の2023年4～9月期決算に関して、9社が経常最高益となっており、年初対比で大きな収益改善がされております。各社は財務改善は道半ばであると慎重な姿勢ではありますが、これまでコストカットを余儀なくされていたサービス向上や広告宣伝費など新しい取り組みへの参画意欲も期待できるため、当社のデータ事業にはポジティブな影響があると考えております。今後、新サービスの提供や現在提供しているサービスの価値向上・改善など、様々な取り組みを電力会社様と進められる機会が増えていくことを想定しております。

Q4. 円安が進んでいますが為替変動による御社の仕入れ条件等への影響はありますか。

当社のすべての事業において、外貨建ての取引が限定されているため、為替変動による影響は軽微なものとなっています。

以 上